

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人 名	
----------	--------	---------	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (34の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 (④－⑤) (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (34の2) 又は (34の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥／⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 19	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 20	⑫	円
比較雇用者給与等支給額 26	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 27	⑬	
雇用者給与等支給増加額 ⑧－⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑫－⑬ (マイナスの場合は0)	⑭	
雇用者給与等支給増加割合 ⑩／⑨ (⑨=0の場合は0)	⑪		控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑭のうち少ない金額)	⑮	
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 16	⑬	円	17のうち雇用安定助成金額 18	⑮	円
16の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 17	⑭	円	雇用者給与等支給額 ⑬－⑭＋⑮ (マイナスの場合は0)	⑯	円
⑮	⑰	円	調整雇用者給与等支給額 ⑯－⑰ (マイナスの場合は0)	⑳	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度 21	⑱	円	22の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 23	㉑	円
21	㉒	円	23	㉓	円
比較雇用者給与等支給額 (22－㉒＋㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉕		調整比較雇用者給与等支給額 (㉓－㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉖	
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
事業年度等	28		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度 1	2	3
継続雇用者に対する給与等の支給額	29	円	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度 2	3	円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額	30				
同上のうち雇用安定助成金額	31				
差引 29－30＋31	32				
適用年度の月数 (28の3)の月数	33				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 32又は(32×33)	34				円
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3⑫	35	円	36と(37×75%)のうち少ない金額	38	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計 別表5の3⑬	36		控除対象額 ⑮×35／(35＋38)	39	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑭	37				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
⑫のうち所得等課税事業に係る額 又は ⑫×44／47	40	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業員数	44	人
⑫のうち収入金額等課税事業に 係る額又は ⑫×45／47	41		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業員数	45	
⑫のうち特定ガス供給業に係る額 又は ⑫×46／47	42		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業員数	46	
控除対象額 ⑮×40／12、⑳×40／12、㉑×41／12、 ㉒×41／12、㉓×42／12又は㉔×42／12	43		国内における事務所又は 事業所の期末の従業員数	47	
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2①	48	円	雇用安定控除調整率 (48－49)／48	50	
雇用安定控除額 別表5の2②	49		付加価値額からの控除額 ⑮×50、39×50又は43×50	51	円